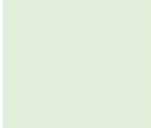


第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略 具体的事業一覧

修正があった事業について、以下の色分けをして記入しています。

	具体的な事業に追加する事業
	具体的な事業から削除する事業
	具体的な事業のうち、変更する事業 (変更箇所については赤字で表記)

基本目標Ⅰ 地域を元気にするしごとづくり

数値目標		KPI	担当課	事業名	事務事業番号	事業概要	KPI	単位	目標値	R4実績値	備考	
市内事業所数	①	創業支援による創業数	農林振興課	新規就農者支援事業	411-6	新規就農者人材発掘・定着促進のための研修受け入れ先農家への助成、認定新規就農者の農地賃借料・農業用機械導入に対する助成	事業活用による新規就農者数	人	30	20		
			経済政策推進室(産学振興)	スマートフォンアプリコンテスト事業	432-5	スマートフォンアプリの開発コンテストを実施し、市内学生・エンジニア・IT企業等との交流の場を創出し、IT技術者が集まる飯塚の発信を行う	コンテストのエントリー件数	件	100	82		
			経済政策推進室(産学振興)	新産業創出支援センター(トライバレーセンター)管理運営事業	433-1	新しい産業・ビジネスの起業を考えている方へ低額の使用料でオフィスを提供	利用許可申請数【新規入居企業数】	件	-	9		
			経済政策推進室(雇用促進)	地域雇用活性化推進事業	461-2	大学生と企業、地域住民の交流拠点を中心とした関係機関との連携による製造業、小売業、IT企業を重点産業分野とした人材育成事業	就職者数	人	20	9		
			経済政策推進室(産学振興)	新産業創出支援事業	433-3	市内スタートアップ企業の成長段階に応じた伴走型の経営支援を行うもの。	支援企業数	件	—	5		
			商工観光課	新規創業者等支援事業	442-5	中心市街地空き店舗活用のため、空き店舗情報の集約、創業者支援セミナー、店舗家賃等の支援	中心市街地の空き店舗数	店	99	93		
		②	支援による就職者数	経済政策推進室(産学振興)	先端情報技術開発支援事業	432-9	ブロックチェーン技術及びその要素技術を活用し、新製品や新技術の開発に係る事業費を補助	事業採択数	件	3	3	
	特産品振興・ふるさと応援課			地元ブランド化推進事業	453-1	市内事業者の開発した製品を市外の有識者からなる審査会でいづかブランドとして認定し、認定製品を市がPRすることで本市の地域経済の活性化を図る	認定数	品	50	26		
	経済政策推進室(企業誘致推進)			飯塚市企業立地促進補助金交付事業	421-7	飯塚市内において新たに事業を展開し、又は事業所を増設若しくは移設しようとする事業者に対して補助金を交付し、指定産業の集積及び活性化並びに市民の雇用機会の拡大を推進	新規常用従業員数	人	120	32		
	経済政策推進室(産学振興)			新技術・新製品開発補助金交付事業	432-1	研究開発事業を行う中小企業者に対して交付することにより技術開発力の向上及び製品の高付加価値化を推進し、地場産業の振興推進	製品化件数	件	1	2		
	経済政策推進室(産学振興)			販路開拓支援事業	422-2	優れた商品を開発し販路開拓に積極的に取り組む市内の中小企業者に対し補助	補助採択事業者の商談成約数	件	30	28		
	経済政策推進室(産学振興)			医工学連携推進事業(イノベーション創出)	432-6	福祉系機関と連携し、医療・福祉機器開発の促進、県内企業の医療・福祉産業への参入を促進	市内企業採択件数	件	2	1		
			特産品振興・ふるさと応援課	筑前茜染活用事業	453-2	筑前茜染の育成・染物体験や飯塚市の新たな特産品の開発に取り組み、地域の個性や歴史・文化伝承等の特性を生かした活動を実施	筑前茜染製品開発数	品	2	2		

基本目標Ⅰ 地域を元気にするしごとづくり

数値目標		KPI	担当課	事業名	事務事業番号	事業概要	KPI	単位	目標値	R4実績値	備考		
市内事業所数	③	③ 国際経済交流の推進		ナ海 加 外 企 等 進 出 数 の セ ミ	国際政策課	アジア経済交流推進事業	422-5	中小企業者等において深刻化する労働者不足の解消に向けて、外国人雇用の仕組みを構築する。また高い経済成長率で発展しているアジア諸国を対象とした、市内中小企業者等の販路拡大や企業進出等の支援	外国人材の雇用者数	人	10	0	削除
			I-③	国際政策課	海外展開支援事業	422-8	市内事業者の海外における事業展開を促進し、地域経済の活性化を図るため、活動に要した費用を補助	補助金交付決定件数	件	10	11	新規追加事業	
			I-③	国際政策課	外国人材雇用支援事業	425-4	中小企業者等において深刻化する労働者不足の解消に向けて、外国人雇用促進の仕組みを構築。支援団体との連携を図り、外国人材に関する課題解決を図る	技術・人文知識・国際業務の在留資格を有する本市在住外国人	人	99	119	新規追加事業	
			I-③	国際政策課	海外販路開拓事業	R5～	公民連携締結事業者等を活用し、市内事業者向けのセミナーや、現地での商談会等を実施						新規追加事業

基本目標Ⅱ 未来を創るひとづくり

数値目標		KPI	担当課	事業名	事務事業番号	事業概要	K P I	単位	目標値	実績値	備考
市内の児童・学生数	①	合計特異児童出生率	子育て支援課	妊婦健康診査事業	342-5	医療機関や助産所に委託し妊婦に対する健康診査を実施する。また、妊婦1人に14回分の補助券を母子健康手帳交付時に発行	受診実人数	人	1550	1307	
			子育て支援課	産前・産後生活支援事業	342-8	妊産婦が産前、産後において体調不良等のため、家事又は育児の支援を必要とする家庭に対し、支援員を派遣し、妊産婦の心身負担の軽減と福祉の増進を推進	利用時間	時間	300	185	
			子育て支援課	ファミリーサポートセンター事業	341-6	子育て中の保護者等を対象に相互援助活動に関するマッチングを行い、地域での子育て支援を促進	会員登録者数	人	350	360	
			子育て支援課	子育て短期支援事業	346-3	保護者が疾病等で過程において未就学児を養育することが一時的に困難となった場合に、宿泊、平日夜間、休日昼間に保育実施	利用日数	日	36	2	
			保育課	病児保育事業	346-1	病気回復期で入院の必要はないが、安静加療が必要である児童を保護者の都合により家庭で保育ができない場合に、専門の施設で一時的に保育を実施	利用者数	人	200	39	
			子育て支援課	休日等子育て支援事業	346-4	保護者が日曜・祝日等に仕事や冠婚葬祭等で家庭で見る事ができない小学校1年生から6年生の児童の預かりを実施	利用児童数	人	30	25	
			保育課	保育士修学資金貸付事業	352-3	保育士養成施設に修学する学生で、市内の私立保育所等で常勤保育士として勤務しようとする学生に対して、修学資金の貸し付けを行うことで、卒業後就職し、5年間就労後に全額返済免除とし、保育士の確保を促進	市立保育所等への就職者数	人	10	7	
			保育課	保育士生活資金貸付事業	352-4	保育士養成施設を卒業後、2年以内に市内の私立保育所等に常勤保育士として新規採用され、すでに勤務している者に対し、生活資金の貸付けを行うことで、5年間就労後に全額返済免除とし、保育士の確保を推進	新規貸付件数	件	40	6	
			医療保険課	子ども医療費助成事業	341-2	子どもの疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額（一部自己負担金を除く）を支給。	子ども医療対象者数	人	—	17385	
			子育て支援課	妊婦・出産包括支援事業 産後ケア事業	342-11	母親自身がセルフケア能力を育みながら母子の愛着形成を促し、健やかな育児ができるように、専門職によるケアを行い、身体的回復と心理的な安定を促進	事業満足度	%	100	92.3	事業名称変更 R3 妊娠・出産 包括支援事業
II-①	子育て支援課	未来の地域人財応援事業	R5～	出生、小学校・中学校入学時にそれぞれ支給金を交付						新規追加	

基本目標Ⅱ 未来を創るひとづくり

数値目標		KPI	担当課	事業名	事務事業番号	事業概要	K P I	単位	目標値	実績値	備考
市内の児童・学生数	②	全国標準学力検査N R T・C R T（小学校）と標準学力分析検査（中学校）の平均値	学校教育課	学力向上推進事業	521-7	児童生徒の学力向上のために、基礎・基本の習得を目的とする「徹底反復学習」において、学校全体の組織的な推進体制づくりの支援及び教員の指導力の向上を図る。また、東京大学等と連携し、思考力等の育成を目的とする「協調学習」について実践的研究を行う。さらに、児童生徒に知能検査、学力検査を実施し、学力向上に役立てる。	小学校標準学力検査N R Tの正答率全国比を超えた小学校数	校	19	15	
			学校教育課	スクールカウンセラー等配置事業	524-6	児童生徒が抱える悩み、不安等をカウンセリングにより和らげるとともに、教師・保護者への指導・助言を行うことにより、問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図る	カウンセラー等の相談件数	件	1500	2989	
			学校教育課	外国人児童生徒教育支援事業	583-4	市内の小・中学校に在籍している外国人児童生徒を教育的配慮により小学校1校を拠点とし、外国人児童生徒が通学または拠点校からの講師の派遣により、日本語指導や外国語活動及び国際理解教育に力を入れて取り組むことで外国人児童生徒が安心して学び通学する環境を整備すると共に、国際理解教育の充実を図る	入級申請に対しての入級率	%	100	100	
			学校教育課	就学校指定事業	511-2	児童生徒が適切に就学の機会を得て、学校へ通学できるよう通学区域を弾力的に運用し、区域外通学の管理・運営をおこなう。	年間処理割合	%	100	100	
			教育総務課	小中学校特色ある教育活動事業	511-9	児童・生徒に必要な「生きる力」を育成することを目的とし、学力・体力アップを目的とした事業、各種の活動を通じての体験型事業、大学との連携による協調学習等、各学校で企画・立案する魅力的な教育活動に対する支援	事業取組みの学校数	校	29	27	
			学校教育課	小中学校ICT活用推進事業	521-11	ICT研究指導員を配置し「①教育研究所との協働による調査研究や教材開発の支援、研修の企画立案」「②学校での教員への個別指導、及び授業支援・校務支援」「③ICT活用のノウハウや相談・トラブル対応事例などの情報共有」を行う。	教員のICT活用がレベル2以上の学校数	校	29	29	
			生涯学習課	放課後子ども教室推進事業	532-2	児童の学習に対する意欲の向上や基本的な生活習慣の習得等を図るために、ニュースポーツ、ものづくり、英会話、カルタ、書道、そろばん、料理、体力アップ講座など、様々な体験・交流・学習プログラムを提供	参加人数	人	10000	10033	
			生涯学習課	子どもの読書週間形成・定着支援事業	541-12	各小学校での「家読」の啓発（家読ビンゴ・家読ノートの活用・スペシャルカードの進呈・家読セットの貸出・読書通帳の取組み・うちどくの日実施他）を行い、家族で同じ本を読んだり、本の感想を話したりすることで、読書活動の充実を図る	「家読」実施児童数	人	6000	6114	
			学校教育課	部活動支援事業	512-6	市立中学校の運動部活動に対し、単独での指導引率の業務を行うことができる外部指導者（学校教育法施行規則第78条の2に規定する者）を学校に派遣し、部活動の質的な向上及び教員を支援	部活動指導員延べ出勤日数	日	720	529	
			学校教育課	児童の発達に関する巡回相談・支援事業	524-7	発達障がい等の可能性など、児童の発達や子育てに関する不安や悩み、具体的な学習指導の在り方等について、保護者及び教職員を対象にした相談・支援体制を構築するためのもの。不安や悩みなど困り感を抱える保護者や学校に対して、臨床心理士やビジョントレーナー等による専門的な指導や必要な支援を実施	指導・支援の実施率	%	100	100	追加（事業はH28から実施）
		学校教育課	いいつか子ども体験型キャリア教育等生涯学習ひろば整備事業	221-35							削除
		II-②	学校教育課	体験型キャリア教育事業	511-22他	小中学生へしごとを体験するスチューデントシティや生活設計を学ぶファイナンスパークを実施	事業満足度	%	90	98.6	新規追加
II-②	生涯学習課	嘉飯桂地域未来の地域リーダー育成事業	R5～	中学生を対象に、講義・体験・グループワーク等を通じリーダー育成プログラムを実施					新規追加		

基本目標Ⅲ 次代を牽引する魅力あふれるまちづくり

数値目標		KPI	担当課	事業名	事務事業番号	事業概要	K P I	単位	目標値	実績値	備考	
社会増減数	①	① 健幸で魅力あふれるまちづくりの推進	観光転入出込者数	健幸保健課	健幸ウォーキング事業	311-3	ウォーキングを日常に取り入れるきっかけになることを目的に健幸ウォーキング大会を実施	健幸ウォーキングの平均参加者数	人	695	300	
				高齢介護課	地域包括支援センター事業	331-15	地域包括支援センターが介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援事業、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務を提供することで、高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営めるような体制を構築	相談に対応した件数の割合	%	100	100	
				健幸保健課	健幸フレイル予防事業	331-37	地域で生活する高齢者自ら介護予防に取り組むための動機づけとした簡易チェックを含めた予防教室の実施、フレイル（高齢者の虚弱）予防を普及啓発する市民向け講演会、事業を支援する市民によるフレイル予防サポーターの養成の開催を計画し、高齢者のフレイル予防を支援	フレイルチェック参加人数	人	520	354	
				まちづくり推進課	買物対策支援事業	131-14	まちづくり協議会（市内12地区）が主体として実施している買物困難者の交通手段支援や移動販売実施による買い物対策事業に対し支援	実施率	%	100	100	
				市民活動支援課	協働のまちづくり応援事業	131-13	市民活動及び地域活動団体が実施する先駆的なまちづくり事業に要する経費に対する補助	申請件数	件	26	13	
				高齢介護課	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	331-43	認知症高齢者等に法律上の損害賠償責任が発生した場合に備えて、認知症高齢者等を被保険者とし、これを補償する保険に市が加入	新規加入者数	人	50	19	
		Ⅲ-①	生涯学習課	子ども図書館整備事業	511-21	子どもと保護者が安心・快適な環境で読書ができ、読書の楽しみを体験する機会の提供及び読書力と読書を通じて生きる力を育成する支援環境整備を実施。						新規追加
		Ⅲ-①	飯塚駅周辺整備推進室	飯塚駅周辺整備事業	642-3	区特性を活かしたJR飯塚駅を中心としたまちづくりの推進を図る						新規追加（事業はR3から実施）

基本目標Ⅲ 次代を牽引する魅力あふれるまちづくり

数値目標		KPI	担当課	事業名	事務事業番号	事業概要	KPI	単位	目標値	実績値	備考	
社会増減数	②	②次代を担う地域づくりの推進	転入者	建設政策課	戸建て中古住宅取得補助事業	656-8	築10年を経過した戸建て中古住宅を定住を目的として購入した転入者へ補助金を交付	定住人口	人	155	158	
				建設政策課	定住促進住宅改修補助事業	656-7	市内施工業者による市内住宅の改修を行う場合に補助金を交付	住宅改修件数	件	195	195	
				総合政策課	移住支援事業	656-6	三大都市圏からの移住者うち、福岡県内の中小企業等に就業若しくは起業等の方へ移住支援金を交付	移住者数	人	9	5	
				商工観光課 文化課 健康スポーツ課 都市施設整備推進室	交流人口活性化推進事業	454-3	旧伊藤伝右衛門邸などの文化観光施設や飯塚国際車いすテニス大会、東京パラリンピック事前キャンプ地、新人音楽コンクールなどのスポーツ文化イベントにより、交流人口の増加を推進するとともに、関係人口の増加を図る。	観光客入込客数	人	127000	62161	
				都市計画課	リノベーションまちづくり推進事業	652-2	リノベーションによるまちづくりの啓発活動を行うことと併せ、居住誘導区域に位置付けられた地域において、空き家や空き地等の地域資源を活用したまちづくりを推進する	空き家、空き店舗の利活用件数	件	1	1	R4未実施
				都市計画課	公園ストック再編事業	661-8	人口減少・少子高齢化の進行等に対応し、地域ニーズを踏まえた利活用や都市の集約化に対応した、効率的・効果的な公園の再編（存続、統合、廃止等）を計画し、再整備計画を策定する。計画策定後に再整備事業を実施する。					
				建設政策課	筑豊地域外からの移住者住宅取得奨励事業	656-9	筑豊地域外から本市への移住・定住を図ることを目的に、本市に住宅を取得する移住者に対し奨励金を交付	定住人口	人	300	335	
				経済政策推進室 都市計画課	空家等流通プラットフォーム構築事業	432-10	3D都市モデルによる空家の外部環境をデータ化を行い、ブロックチェーン技術を活用した電子認証で真正性を担保し、ビジネス展開を促進					
				総合政策課	定住化促進事業	656-2	本市の魅力等を発信するなどを通じ、移住定住の促進を図る	HP閲覧件数	件	25000	28053	追加（事業はH21から実施）
		Ⅲ-②	文化課	嘉穂劇場保存整備事業	571-16	嘉穂劇場の歴史的・文化的価値を向上させるとともに、積極的な活用による経済効果も創出する中・長期の利活用計画を策定・保存整備の実施					新規追加（事業はR3から実施）	
		Ⅲ-②	市民課 税務課 各支所市民窓口課	キャッシュレス決済対応レジ導入	R5～	市民の利便性向上や新型コロナウイルス感染症の感染対策としてキャッシュレスレジを導入					新規追加	
		Ⅲ-②	高齢介護課	高齢者デジタルコミュニケーション支援事業	812-87	高齢者が新たにスマートフォンを取得する際に取得費の一部を補助	補助申請者数	人	1000	274	新規追加	
		Ⅲ-②	スポーツ振興課	スポーツツーリズム推進事業	555-2	スポーツツーリズムを推進するため、全国大会などの開催誘致を実施					新規追加	
		Ⅲ-②	商工観光課	商店街活性化支援事業費補助事業（R5～）空き店舗リノベーション事業費補助事業	441-7	中心商店街の空き店舗をリノベーションする際の事業費を補助					新規追加	
		Ⅲ-②	業務改善・DX推進課	デジタルデバйд対策事業	R5～	地域交流センター等でスマホ教室を開催し、デジタルデバйд解消を支援。					新規追加	